

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,674人 4,072人 -9.8% 98.45km ² 37人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,580人 3,533人	産 業 構 造	令和2年国調 平成27年国調	262 15.7 285 17.1 1,122 67.2	291 16.2 335 18.7 1,165 65.0	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
愛媛県 松野町 地方交付税種地														
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	288,786	7.0	288,786	11.7	普通税	288,786	100.0	旧新産×	×	歳入総額	4,113,200	4,446,239		
地方譲与税	55,403	1.3	55,403	2.2	法定普通税	288,786	100.0	低開発×	×	歳入歳出差引	4,065,480	4,291,810		
配当交付金	149	0.0	149	0.0	市町村民税	104,832	36.3	旧産炭×	×	翌年度に繰越すべき財源	2,800	14,842		
株式等譲渡所得交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	内個人均等割	5,148	1.8	山振振○	○	実質収入	44,920	139,587		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割	92,018	31.9	過○	○	単年度収支	-94,667	-86,460		
地方消費税交付金	83,801	2.0	83,801	3.4	法人均等割	5,117	1.8	首疎都×	×	積立金	575	650		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定資産税	144,719	50.1	近畿×	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	142,676	49.4	中○	○	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	491	0.0	491	0.0	軽自動車税	16,807	5.8	財政健全化等×	×	実質単年度収支	-94,092	-85,810		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,428	7.8	指数量選定○	○	区 分 職員数(人) 給料月額(円) 一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	4,445	0.1	4,445	0.2	特別土地保有税	-	-	財源超過×	×	一般職員	69	200,169	2,901	
法人事業税交付金	7,932	0.2	7,932	0.3	法定外普通税	-	-	議員公務災害○	○	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	1,291	0.0	1,291	0.1	目的税	-	-	非常勤公務災害×	×	うち技能労務員	-	-	-	
内地方特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.1	法定外目的税	-	-	退職手当○	○	教育公務員	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同×	×	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	2,205,646	53.6	2,027,096	82.0	合 計	288,786	100.0	老人福祉○	○	等 合 計	69	200,169	2,901	
内普通交付税	2,027,096	49.3	2,027,096	82.0	入湯税	-	-	伝染病×	×	ラスパイレス指数	93.5			
内特別交付税	178,550	4.3	-	-	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
(一般財源計)	2,651,403	64.5	2,472,853	100.0	都市計画税	-	-	し尿処理○	○	市区町村長	1	28.04.01	6,750	
交通安全対策特別交付金	7,118	0.2	-	-	都道府県費	-	-	ごみ処理○	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,355	
分担金・負担金	37,176	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	火葬場○	○	教育長	1	28.04.01	5,082	
使手数料	10,668	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	常備消防○	○	議会議長	1	28.04.01	2,130	
国庫支出金	356,064	8.7	-	-	旧法による税	-	-	事務事務×	×	議会副議長	1	28.04.01	1,780	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	288,786	100.0	老人福祉○	○	議会議員	5	28.04.01	1,630	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	伝染病×	×	その他○	-	-	-	
都道府県支出金	263,977	6.4	-	-	事業所税	-	-							
都道府県収入金	4,493	0.1	-	-	都市計画税	-	-							
寄附収入金	11,799	0.3	-	-	水利地益税等	-	-							
繰入金	10,941	0.3	-	-	法定外目的税	-	-							
繰越金	64,429	1.6	-	-	合 計	288,786	100.0							
繰入金	58,705	1.4	46	0.0										
繰上金	636,427	15.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	9,127	0.2	-	-										
歳入合計	4,113,200	100.0	2,472,899	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	366,084	360,434	
人件費	748,470	18.4	710,992	671,912	27.1	議会費	40,103	1.0	-	40,103	基準財政必要額	2,397,863	2,377,076	
うち職員給料	426,983	10.5	403,522	-	-	総務費	725,236	17.8	153,427	531,292	標準収入額等	443,339	439,437	
扶助費	285,221	7.0	111,539	75,062	3.0	民生費	883,983	21.7	14,034	629,696	標準財政規模	2,479,562	2,476,622	
公債費	548,722	13.5	532,509	532,509	21.5	衛生費	358,496	8.8	9,197	327,576	財政力指数	0.15	0.16	
内元利償還金	534,992	13.2	518,779	518,779	20.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.8	5.6	
利子	13,437	0.3	13,437	13,437	0.5	農林水産業費	322,795	7.9	52,260	204,200	公債費負担比率(%)	18.3	18.5	
一時借入金利息	293	0.0	293	293	0.0	農林水産業費	322,795	7.9	52,260	204,200	健全率化	-	-	
(義務的経費計)	1,582,413	38.9	1,355,040	1,279,483	51.5	商工費	252,619	6.2	87,156	146,138	断全	-	-	
物件維持補修費	565,733	13.9	484,484	410,745	16.5	土木費	414,325	10.2	375,911	101,678	率化	6.9	6.2	
維持補修費	1,556	0.0	1,459	1,459	0.1	消防費	131,309	3.2	34,847	102,757	率化	30.1	32.9	
補助費	551,973	13.6	446,579	280,835	11.3	教育費	383,396	9.4	157,178	238,981	率化	-	-	
うち一部事務組合負担金	173,293	4.3	167,755	167,755	6.8	災害復旧費	4,496	0.1	-	2,596	率化	1,191,628	1,101,053	
繰出金	423,579	10.4	369,784	218,832	8.8	公債	548,722	13.5	-	532,509	率化	123,610	115,377	
積立金	24,540	0.6	13,547	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	273,135	268,344	
投資・出資金・貸付金	27,180	0.7	13,180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	5,862,788	5,761,353	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,065,480	100.0	884,010	2,857,526	率化	-	-	
投資的経費	888,506	21.9	173,453	173,453	8.8	合 計	4,065,480	100.0	884,010	2,857,526	率化	3,551	5,074	
うち人件費	24,981	0.6	24,981	24,981	0.6	公共計	423,579	10.4	20,274	20,274	率化	-	-	
内うち補助	116,332	2.9	22,984	22,984	0.6	介護サービス	4,600	0.1	11,054	11,054	率化	-	-	
うち単独	753,547	18.5	139,311	139,311	3.3	簡易水道	1,598	0.0	607	607	率化	75,805	75,805	
災害復旧事業費	4,496	0.1	2,596	2,596	0.1	工業用水道	-	-	-	-	率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	率化	-	-	
歳入一般財源等	4,065,480	100.0	2,857,526	2,905,246	71.5	国民健康保険	213,568	5.3	213,568	213,568	率化	99.0	96.8	
歳入合計	4,065,480	100.0	2,857,526	2,905,246	71.5	その他	203,813	5.0	403	403	率化	99.5	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)